

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(百万円)	65,572	65,404	270,744
経常利益(百万円)	367	489	2,701
四半期(当期)純利益(百万円)	266	291	2,570
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	73	638	3,057
純資産額(百万円)	24,754	28,342	27,738
総資産額(百万円)	143,051	140,475	136,952
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	0.66	0.72	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	20.1	20.2

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他事業)

ミディ総合管理㈱ (連結除外)

㈱くらし科学研究所 (連結除外)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日）のわが国経済は、政府・日銀一体となった財政・金融政策等により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復期待が広がりました。

このような状況の下、当社グループでは本年6月13日のあべのハルカス近鉄本店タワー館の先行開業に向け万全の態勢を整える傍ら、既存各事業の収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 百貨店業

百貨店業におきましては、地域中核店では、奈良店で婦人服・婦人洋品売場の再編集と大型専門店の導入を主眼とする全館改装を、四日市店では書籍売場を地階に移設・拡大し回遊性を高めるとともに、婦人服売場等に新規ブランドを導入する改装を実施いたしました。また、専門店ビル事業ではH o o pの2階、3階および5階にファッション性の高い衣料品・雑貨の店舗を導入するなど、来春のあべのハルカス近鉄本店グランドオープンを照準に入れた全館改装を継続いたしましたほか、近鉄パッセ（名古屋店）におきましてもヤングに特化したファッションビルの魅力向上を図るべく、新しいパワーブランドショップを相次ぎオープンいたしました。

しかしながら、春先の天候不順等により衣料品の販売が振るわなかったこともあり、売上高は59,667百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、諸経費の節減に努めたことに加え、高額品の販売が比較的好調に推移したこともあり、営業利益は556百万円（同32.6%増）となりました。

#### 卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイイトは鮮魚卸の競争激化の影響を受け減収となりましたが、株式会社シュテルン近鉄は主力の輸入新車の販売台数増加により増収となりました。この結果、売上高は2,500百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は11百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、株式会社近創においてホテルの客室改装やサービスエリア内店舗の改装など大口工事の引渡しがあったことなどにより、売上高は3,236百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は183百万円（同1.1%増）となりました。なお、当社及び株式会社近創は、ミディ総合管理株式会社の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い同社の子会社であり当社の連結子会社である株式会社くらし科学研究所も当第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65,404百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、人件費をはじめとする営業費用の削減により営業利益は696百万円（同19.1%増）、経常利益は489百万円（同33.1%増）となりました。これに関係会社株式売却益24百万円を特別利益に、固定資産除却損120百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を加減した結果、四半期純利益は291百万円（同9.3%増）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 169,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	583,000	-	583,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	取締役	高松 啓二	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,914	2,560
受取手形及び売掛金	9,292	10,077
商品及び製品	11,674	11,212
仕掛品	471	574
原材料及び貯蔵品	52	42
その他	6,510	7,849
貸倒引当金	27	161
流動資産合計	30,886	32,155
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	44,697	43,461
土地	31,523	31,523
その他(純額)	5,407	8,811
有形固定資産合計	81,628	83,796
<b>無形固定資産</b>	1,631	1,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,011	7,336
敷金及び保証金	10,332	9,985
前払年金費用	1,382	1,382
その他	4,709	4,848
貸倒引当金	629	623
投資その他の資産合計	22,806	22,929
<b>固定資産合計</b>	106,066	108,320
<b>資産合計</b>	136,952	140,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	21,898
短期借入金	25,743	20,758
未払法人税等	227	111
商品券	10,646	10,715
預り金	27,553	29,022
商品券等引換損失引当金	4,327	4,356
建物等除却損失引当金	1,275	1,272
賞与引当金	153	62
関係会社整理損失引当金	140	-
その他	5,885	6,573
流動負債合計	96,256	94,772
固定負債		
長期借入金	8,395	13,258
退職給付引当金	335	341
資産除去債務	220	221
その他	4,005	3,539
固定負債合計	12,957	17,360
負債合計	109,214	112,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	3,573	3,865
自己株式	81	82
株主資本合計	27,589	27,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	379
その他の包括利益累計額合計	62	379
少数株主持分	86	82
純資産合計	27,738	28,342
負債純資産合計	136,952	140,475

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	65,572	65,404
売上原価	50,553	50,437
売上総利益	15,018	14,966
販売費及び一般管理費	14,434	14,270
営業利益	584	696
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	5
未請求債務整理益	297	424
持分法による投資利益	14	-
その他	142	76
営業外収益合計	461	508
営業外費用		
支払利息	116	89
商品券等引換損失引当金繰入額	264	368
持分法による投資損失	-	13
その他	298	243
営業外費用合計	678	715
経常利益	367	489
特別利益		
関係会社株式売却益	-	24
固定資産売却益	148	-
特別利益合計	148	24
特別損失		
固定資産除却損	-	120
投資有価証券評価損	211	-
特別損失合計	211	120
税金等調整前四半期純利益	304	393
法人税、住民税及び事業税	56	137
法人税等調整額	52	64
法人税等合計	3	72
少数株主損益調整前四半期純利益	300	321
少数株主利益	34	30
四半期純利益	266	291

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	316
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	227	316
四半期包括利益	73	638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	608
少数株主に係る四半期包括利益	34	30

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社及び(株)近創は、ミディ総合管理(株)の全所有株式を平成25年5月24日に売却いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。また同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり同社の子会社である(株)くらし科学研究所も、当第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の連結決算上のみなし売却日(平成25年5月31日)までの損益計算書については連結しております。 変更後の連結子会社の数は6社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
(株)近鉄松下巴貨店 231百万円	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費 1,684百万円	1,543百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	60,077	2,349	3,144	65,572	-	65,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	618	2,291	2,940	2,940	-
計	60,108	2,967	5,436	68,512	2,940	65,572
セグメント利益又は損失( )	419	19	181	582	2	584

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	59,667	2,500	3,236	65,404	-	65,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	591	2,685	3,312	3,312	-
計	59,702	3,092	5,922	68,716	3,312	65,404
セグメント利益	556	11	183	751	55	696

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	0.66円	0.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	266	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	266	291
普通株式の期中平均株式数(千株)	403,775	403,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社近鉄百貨店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。